

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況はない。

2 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①定額法によっている。

②平成20年度以前に取得し、取得価格の95%相当額まで減価償却している資産・・・

残存簿価から1円を引いて5で除した額

(2) 引当金の計上基準

退職給与引当預金

職員の退職給付に備え、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	300,000,000	0	0	300,000,000
小 計	300,000,000	0	0	300,000,000
特定資産				
退職給与引当預金	2,311,942	567,951	0	2,879,893
減価償却引当資産	84,215	0	84,215	0
小 計	2,396,157	567,951	84,215	2,879,893
合 計	302,396,157	567,951	84,215	302,879,893

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産引当預金	300,000,000	0	300,000,000	—
小 計	300,000,000	0	300,000,000	—
特定資産				
退職給与引当預金	2,879,893	0	0	2,879,893
小 計	2,879,893	0	0	2,879,893
合 計	302,879,893	0	300,000,000	2,879,893

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	85,796,550	37,527,408	48,269,142
車両運搬具	3,780,000	3,779,999	1
什器備品	5,403,090	5,367,514	35,576
合 計	94,979,640	46,674,921	48,304,719

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
受取市補助金	成田市	2,592,812	24,655,000	25,426,474	1,821,338	流動負債
合計		2,592,812	24,655,000	25,426,474	1,821,338	

7 過去の誤謬に関する注記

過年度において、立替金が削除されていないことが判明したので、当期に過年度修正をした。財務諸表は、この誤謬を訂正するため前年度の数値を修正再表示している。